

2 主要事業の概要

主要事業一覧

No	事業名	担当課室
1	畑地転換支援費	園芸推進課
2	県産品インターネット販売支援費	食産業振興課
3	県産農林水産物需要喚起支援費	食産業振興課
4	食の安全確保対策費	食産業振興課・園芸推進課・畜産課
5	県産品デジタルマーケティングモデル構築費	食産業振興課
6	アグリテック活用推進費	農業振興課・畜産課
7	実需対応型みやぎ米普及費	みやぎ米推進課
8	みやぎの園芸振興プロジェクト推進費	園芸推進課
9	採卵養鶏・養豚ICT化・販路開拓促進費	畜産課
10	農林水産業担い手対策費	農業振興課
11	みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費	農業振興課
12	鳥獣害防止対策費	農山漁村なりわい課
13	田んぼダム実証モデル構築費	農村振興課
14	防災重点ため池緊急対策費（公共事業）	農村防災対策室

※令和4年2月財政課記者発表資料「令和4年度当初予算案の概要」の「Ⅱ主な事業」掲載事業のほか、主要な事業を記載

主 要 事 業 概 要

1 事業名	畑地転換支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 畑地転換支援費		
2 当初予算額	195,000千円	3 担当課	農政部園芸推進課 (TEL:211-2843)
4 目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による米価下落の影響を受けた農業者の営農継続支援及び「令和4年度宮城県水田農業推進方針」に係る主食用米から園芸作物への転換目標の達成を図る。		
5 事業概要	畑地転換支援費(国庫〔新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金〕) 1 事業内容 水田に園芸作物を作付けて安定生産を図るため、水田から畑地への転換に必要な盛土や排水対策等の改良に要する経費の一部を補助する。 2 事業実施主体 農業者 3 補助経費 盛土や排水対策等に必要な改良費 4 補助率 1/2以内(上限額10a当たり1,200千円)		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産品インターネット販売支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 県産品インターネット販売支援費		
2 当初予算額	225,000千円	3 担当課	農政部食産業振興課 (TEL:211-2815)
4 目的	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、県産品の販売に多大な影響が出ている状況となっていることから、「インターネット等を通じた販売支援」を実施することで食産業関連事業者の利益確保を図るとともに、本県経済の活性化に資することを目的とする。		
5 事業概要	<p>○事業内容</p> <p>(1)「宮城県WEB物産展」における割引クーポンキャンペーン原資【200,000千円】 大手ECモールに設置する「宮城県WEB物産展」において、割引クーポンキャンペーンを複数回実施するとともに、デジタル広告を配信して誘客を図る。</p> <p>【参考：宮城県WEB物産展の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大手ECモールで実施（令和2年度及び3年度は楽天市場で実施） ○令和4年度当初予算「県産品デジタルマーケティングモデル構築費」にて予算化 ○業務内容 <ul style="list-style-type: none"> ・大手ECモールへの特設ページの設置及びデジタル広告による誘客 ・大手ECモール未出店者の商品を取りまとめる「アンテナショップ」の設置運営 <p>(2) インターネット販売拡大支援事業費補助金【25,000千円】 県内県産品販売事業者ECサイトの課題分析及び課題解決へ向けたコンサルティング、誘客のためのデジタル広告、サイト改修等に係る経費の一部を補助する。</p> <p>○補助率 1/2（補助金額上限500千円）</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産農林水産物需要喚起支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 県産農林水産物需要喚起支援費		
2 当初予算額	65,700千円	3 担当課	農政部食産業振興課 (TEL:211-2813)
4 目的	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、消費者の活動自粛・内食化が進み、飲食店等における県産農林水産物の需要が減少していることから、県産農林水産物の販売促進、消費拡大を図るもの。また、県産農林水産物の継続した利用が図られるよう、地産地消を推進するもの。		
5 事業概要	<p>飲食店及び小売店等において、県産農林水産物の需要を喚起するキャンペーンを実施し、県産農林水産物の販売促進、消費拡大を図る。また、参加店をはじめとする飲食店や小売店、消費者において、県産農林水産物の継続した利用が図られるよう、地産地消を推進する。</p> <p>(1)「食材王国みやぎ」需要喚起キャンペーン【65,194千円】(委託費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県産農林水産物を使った商品のプレゼント ○ 専用 web サイト作成, 新聞等への広告掲載, 情報誌への記事掲載, 店舗 PR 資材・チラシ作成等 ○ 参加事業者 食材王国みやぎ地産地消推進店や,「食材王国みやぎ」パートナーシップ会議 参画者など, 地産地消の推進に取り組む, 飲食店及び小売店等 900 店舗 <p>(2) 事務費【506千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

<p>1 事業名</p>	<p>食の安全確保対策費</p> <p>(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)</p> <p>鳥獣生息状況調査費 食品検査対策費 放射性物質対策費 農産物放射能対策費 放射性物質影響調査費 肉用牛出荷円滑化事業費 水産物安全確保対策費 特用林産振興対策事業費</p> <p>(各課別歳出予算概要事業名)</p>		
<p>2 当初予算額</p>	<p>303,690千円</p>	<p>3 担当課</p>	<p>環境生活部 自然保護課(TEL:211-2673) 食と暮らしの安全推進課(TEL:211-2644)</p> <p>農政部 食産業振興課(TEL:211-2814) 園芸推進課(TEL:211-2337) 畜産課(TEL:211-2851,2853)</p> <p>水産林政部 水産業振興課(TEL:211-2931) 林業振興課(TEL:211-2914)</p>
<p>4 目的</p>	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質により、本県産農産物等への影響が懸念されることから、食の安全を確保するもの。</p>		
<p>5 事業概要</p>	<p>放射性物質検査(精密検査,簡易検査)を計画的に実施し,出荷・流通前における県産農林水産物等の安全を確保する。また,土壌や飼料,きのこ原木等における放射性物質検査を実施することによって,農林水産物の生産環境整備を図るため各事業を実施するもの。</p>		
<p>(1) 放射性物質検査対策費 6,500千円(自然保護課) 国から食肉の出荷制限指示が出ている野生鳥獣について,食の安全安心を確保するとともに,早期の出荷制限解除に向けて放射性物質検査を実施する。</p> <p>(2) 放射性物質検査対策費 4,780千円(食と暮らしの安全推進課) 県内産牛肉等の食の安全・安心を確保するため,市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。</p> <p>(3) 農林水産物放射性物質対策費 2,804千円(食産業振興課) 原子力災害対策特別措置法第20条の規定に基づき県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。</p> <p>(4) 農産物放射能対策費 18,801千円(園芸推進課) 主要な県産農産物の放射性物質濃度を測定し,農産物の安全確認を行うとともに,ホームページで検査結果を速やかに公表する。</p> <p>(5) 放射性物質影響調査費 11,550千円(畜産課) 畜産物・粗飼料等の放射性物質濃度を測定し,消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに,粗飼料生産において放射能の影響を低減する栽培管理のための指導・助言等を実施する。</p> <p>(6) 肉用牛出荷円滑化推進費 65,798千円(畜産課) 安全・安心な県産牛肉の流通・消費を確保するため,県内のと畜場へ出荷する県産廃用牛全頭の牛肉の検査を実施する。</p> <p style="text-align: right;">(次頁あり)</p>			

(7) 水産物安全確保対策費 39,188 千円(水産業振興課)

国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になっていることから、県水産物の安全流通に資するため、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。

(8) 林産物放射性物質対策費 154,269 千円(林業振興課)

安全・安心な特用林産物の生産を確保するため、放射性物質検査を実施するとともに、生産再開に向け無汚染の原木購入に係る経費等を支援する。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産品デジタルマーケティングモデル構築費 (新・宮城の将来ビジョン推進 デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業 (各課別歳出予算概要事業名) 県産品デジタルマーケティングモデル構築費		
2 当初予算額	59,000千円	3 担当課	農政部食産業振興課 (TEL: 211-2815)
4 目的	急速に進んでいる消費のデジタルシフトに対応するため、デジタルデータの収集・分析を通じて、県産品に関心を持つ顧客層の把握と効果的な誘客を図る新たな販売支援の仕組みを構築し、県産品のEC販売拡大及びデジタルマーケティングに係る人材育成を図るもの。		
5 事業概要	<p>○事業内容</p> <p>「県産品販売促進モデル」として、次の取組を一体的かつPDCAサイクルにより展開し、データの収集・分析を通じて効果的に県産品のEC販売を支援する。</p> <p>(1) 県産品ポータルサイト「宮城旬鮮探訪」の改修・運営【25,837千円】 県産品の情報発信、デジタル広告の誘導先、県産品ECサイトへの誘導、デジタルデータの収集を担う県産品ポータルサイト「宮城旬鮮探訪」を改修・運営する。</p> <p>(2) 大手モール型ECサイトを活用した県産品のEC販売拡大支援【30,250千円】 大手モール型ECサイトに県産品をとりまとめた特集ページを改修するとともに、デジタル広告を配信して誘客を図る。</p> <p>(3) デジタルデータの活用促進・資質向上支援【2,288千円】 (1)(2)で得られたデジタルデータを分析し、ECの顧客分析等、デジタルマーケティング資質向上を図る県内食産業事業者向けのセミナーを開催する。</p> <p>(4) その他事務費等【625千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	アグリテック活用推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)	アグリテック活用推進事業	
	(各課別歳出予算概要事業名)	スマート農業実証モデル推進事業 アグリテック活用推進費	
2 当初予算額	31,221千円	3 担当課	農政部 農業振興課 (TEL: 211-2833,7) 畜産課 (TEL: 211-2853)
4 目的	担い手不足や高齢化などの課題に対応するため、ICT等の先進技術を活用した「アグリテック」の普及・拡大を進め、省力・低コスト化や収量・品質向上による生産性向上を図る。		
5 事業概要	<p>1 アグリテック活用推進事業【農業】</p> <p>これまでのスマート農業技術の実証事業の取組により、省力化が実証されたことから、今後、大規模土地利用型農業法人を中心に、実証されたスマート農業技術を含めたアグリテックについて、大規模土地利用型法人を中心に導入を推進するほか、「みやぎスマート農業推進ネットワーク」を中心とした情報提供の強化や各種セミナー等の開催により、引き続きアグリテックの普及拡大を図る。</p> <p>(1) 主な取組</p> <p>① スマート農業技術の普及拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模土地利用型農業法人等に対して経営管理システムやドローン等の導入経費を補助 補助率 1/3以内(補助対象経費上限額 2,000千円) <p>② スマート農業支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業に関するアドバイザーを設置し、派遣により技術導入での生産性向上、経営改善支援 <p>③ 「みやぎスマート農業推進ネットワーク」の活動支援、情報発信強化及び導入効果検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT技術活用セミナー・実演会、展示会等の開催、スマート農業技術導入効果検証 <p>(2) 事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 13,052千円 (うち国庫 4,297千円(協同農業普及事業交付金, 地方創生推進交付金)) <p>2 アグリテック活用推進事業【畜産】</p> <p>現在、仙台牛は霜降りの度合いなどの肉質を中心に評価しているが、今後は、消費者や実需者のニーズにあわせた味や食感など「おいしさ」に関する指標となるデータを蓄積するとともに、新技術のゲノミック評価を利用し、改良スピードを速めることで更なる生産性向上と生産額の増加、消費者の需要拡大を進める。</p> <p>(1) 主な取組</p> <p>① 仙台牛の食味特性の探索とその向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「仙台牛」等の主要銘柄の牛肉を「おいしさ」成分として有力視されているアミノ酸等の指標で評価し、改良やPRに活用する。 <p>② ゲノミック評価による新たな形質評価の実用化及び改良の加速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしさの指標を取り入れた肉用牛の改良を効率、効果的に実施し、増産と生産額増加を推進する。 <p>(2) 事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 18,169千円 (うち国庫 8,902千円(地方創生推進交付金)) 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	実需対応型みやぎ米普及費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 実需対応型みやぎ米普及事業 (各課別歳出予算概要事業名) 宮城米産地強化対策事業費		
2 当初予算額	81,934千円	3 担当課	農政部みやぎ米推進課 (TEL:211-2841)
4 目的	主食用米の需要が減少する中、実需に対応した米の生産・販売が一層重要であり、みやぎ米ブランド「だて正夢」「金のいぶき」及び実需に対応した「多収米」の生産体制を確立し、販売拡大と生産者の経営安定を図る。		
5 事業概要	<p>(1)「だて正夢」・「金のいぶき」の知名度向上と需要拡大 (46,410千円)</p> <p>「だて正夢」・「金のいぶき」の広報宣伝による認知度向上と需要拡大のほか、「だて正夢」高品質安定生産技術のレベルアップを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ みやぎ米ブランド化推進 (補助事業) <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ米PR (CM制作等)に係る経費の支援 ・事業実施主体：民間団体等 補助率：1/2以内 (上限30,000千円) ○ 広告宣伝 (委託事業) <ul style="list-style-type: none"> ・飲食店等での販促キャンペーン、テレビパブリシティ等での情報発信 <p>(2)「金のいぶき」の生産拡大 (18,940千円)</p> <p>消費者の人気が高い「金のいぶき」の生産向上に向け、増収技術の取組や専用機械の導入を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 金のいぶき生産支援 (補助事業) <ul style="list-style-type: none"> ・土づくりや肥料等による増収効果が見込まれる取組に係る経費の支援 ・事業実施主体：金のいぶき生産団体 補助率5,000円/10a以内 ○ 専用機械導入支援 (補助事業) <ul style="list-style-type: none"> ・コンタミ防止等のための専用機械導入の支援 ・事業実施主体：金のいぶき生産団体 補助率3/10以内 (上限3,000千円) <p>(3) 地域ブランド米等新規需要の創出 (7,500千円)</p> <p>「だて正夢」や「金のいぶき」、「地域ブランド米」などの販路拡大や新たな需要の創出に向けた取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産体制整備・販売促進・品質向上等の取組支援 (補助事業) ・事業実施主体：生産者団体、市町村等 補助率：1/2以内 (上限2,500千円) <p>(4) 実需に対応した業務用米等の生産 (9,084千円)</p> <p>業務用米等の多収栽培技術や直播栽培を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多収品種等による多収栽培技術の取組支援 (補助事業) ・事業実施主体：JA、農業法人等 補助率：3,000千円/10a以内 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎの園芸振興プロジェクト推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎ大規模園芸総合推進事業 データ駆動型農業の実践・展開事業 みやぎの園芸法人ステージアップ事業 園芸作物サプライチェーン構築事業 いちご100億円産地育成推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ大規模園芸総合推進費 データ駆動型農業の実践・展開支援費 みやぎの園芸法人ステージアップ推進費 園芸作物サプライチェーン構築費 水田農業高収益作物導入推進費 いちご100億円産地育成推進費		
2 当初予算額	266,850千円	3 担当課	農政部園芸推進課 (TEL: 211-2843)
4 目的	第3期「みやぎ食と農の県民条例基本計画」の目標である園芸産出額倍増(R12:600億円)に向け、園芸生産の拡大を図るための取組を総合的に推進する。		
5 事業概要			

(1) みやぎ大規模園芸総合推進事業 (24,718千円 [県単])

新たな「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」(R3~7)における推進目標である園芸産出額目標500億円(R7)を達成するため、①本プランの進捗管理、②先進的施設園芸の拡大、③大規模露地園芸の推進、④流通・販売対策の推進、⑤産地発展の取組支援等を行う。

新たな「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」の概要

スローガン	先進的園芸経営体と共に切り拓く新しいみやぎの園芸産地の確立 ～みやぎの園芸倍増に向けて～
プラン目標	・園芸産出額 333億円(H30) →500億円(R7) ・先進的園芸経営体数 ^{注)} 87経営体(H30) →140経営体(R7)
目指すべき姿	・先進的技術を駆使した全国トップレベルの施設園芸 ・担い手を核とした収益性の高い大規模露地園芸

注) 県が定義するもので、年間販売金額5千万円以上、常時雇用1名以上で、園芸部門の栽培面積が、施設園芸は概ね1ha以上、露地園芸は概ね5ha以上で、主に園芸主体で取り組む農業法人。



(2) データ駆動型農業の実践・展開支援事業 (24,000千円〔国庫〕)

高度な環境制御や生育管理技術に加え、持続可能な施設園芸への転換を促進することを目的に、環境負荷低減技術等の導入を進める。

(3) みやぎの園芸法人ステージアップ事業(68,432千円〔地方創生推進交付金活用〕)

トマト等果菜類の大規模生産法人を対象に、民間栽培技術コンサルを活用した高度環境制御技術等の向上(企業的園芸経営体等強化支援事業)や、施設園芸栽培における先進的技術に係る施設・機械整備等(企業的園芸経営体整備モデル事業)を支援する。

○企業的園芸等整備モデル事業〔企業的園芸等施設整備型〕

- ・事業主体：法人
- ・補助率等：補助上限25,000千円、1/2以内

(4) 園芸作物サプライチェーン構築事業(83,000千円〔地方創生推進交付金活用〕)

生産者、流通業者、実需者等が連携して取り組むサプライチェーンの構築や最適化に対し、物流の強化などの実証や必要な施設・機械の導入等を支援する。

- ・事業主体：法人等
- ・補助率：ソフト 定額
ハード 1/2以内



(5) 水田農業高収益作物導入推進事業(63,000千円〔国庫〕)

水田を活用した新たな園芸産地の育成、まとまった規模での機械・施設等の導入に取り組む産地等を育成するため、産地内の合意形成や出荷先の確保等や、機械・施設のリース導入に対して支援する。

- ・取組主体：生産者団体、協議会等
- ・対象品目：野菜、果樹、花き
- ・補助率：ソフト 定額、ハード(リース) 1/2以内

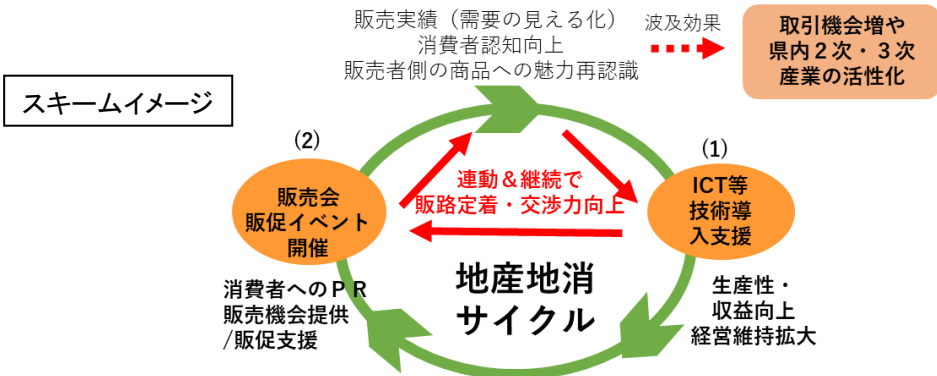
(6) いちご100億円産地育成推進事業(3,700千円〔県単〕)

いちご100億円産地の育成に向け、新規参入や輸出の拡大に向けて基盤構築等を進める。

- ・新規参入希望者へのワンストップサービス等の展開
- ・いちご輸出拡大推進体制の基盤構築等
- ・いちご種苗安定供給体制の整備

主 要 事 業 概 要

1 事業名	採卵養鶏・養豚ICT化・販路開拓促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業費		
2 当初予算額	24,530千円	3 担当課	農政部畜産課 (TEL:211-2853)
4 目的	県内の採卵養鶏及び養豚中小規模生産者は日常的食材として多様化する消費者ニーズに応える特色ある畜産物生産に取り組んでいる。一方で、既存飼養規模での生産性向上、県内の安定的販路確保及び継続的付加価値向上を課題として抱えている。このため、意欲ある中小規模生産者を支援し、畜産の労働生産性向上・食品産業との連携強化による持続的な地産地消を推進し、食を基軸とする付加価値の連鎖（バリューチェーン）を構築するもの。		
5 事業概要	(1) 採卵養鶏・養豚ICT等技術導入支援メニュー (15,530千円) ①生産者に対するICT・IoT等機械設備導入支援 対象とするICT・IoT等機械機器等の導入費用補助 補助率1/2 補助上限額2,500千円 ②ICT等技術導入研修会開催 ICT等技術導入効果や全国事例の紹介、メーカー導入相談等 (2) 消費促進活動支援メニュー (9,000千円) ①販売会等の開催支援 多様で特色ある県畜産物等※の販売会の委託開催 ※県内でのみ生産される独自銘柄（ブランド）を掲げる鶏卵及び豚肉等 ②販売会等への出展支援 多様で特色ある県畜産物等の販売事業者等の販売会出展経費支援 補助率1/2 補助上限額300千円 ③販促支援 多様で特色ある県畜産物等の販売事業者等へ販促資材を提供		



主 要 事 業 概 要

1 事業名	農林水産業担い手対策費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 農業経営基盤強化促進費 みやぎの農業多様な人材活躍推進費 みやぎ型農福連携推進費 (各課別歳出予算概要事業名) 集落営農モデル支援事業 青年農業者育成確保推進事業費 林業労働力対策事業費 森林づくり担い手対策費		
2 当初予算額	571,247千円	3 担当課	農政部 農業振興課(TEL:211-2833, 6, 7) 水産林政部 林業振興課(TEL:211-2913)
4 目的	農林水産業の担い手を育成・確保することを目的とするもの。		
5 事業概要	農林水産業の担い手を育成・確保するため、新規就業者等の確保、就業・定着の促進、キャリアアップ等の各ステージに応じた支援を実施するもの(農林水産業担い手対策基金事業)。		
<p>(1) 農業経営基盤強化促進費 82,640千円(農業振興課) 担い手育成総合支援協議会活動や担い手の農業用機械・施設の導入経費の助成。</p> <p>(2) みやぎの農業多様な人材活躍推進費 24,500千円(農業振興課) 中小規模・家族経営体、障がい者などの多様な人材が活躍する取組への助成。</p> <p>(3) みやぎのキラリ輝く女性応援費 15,500千円(農業振興課) 女性が働きやすい就労環境整備に係る経費の助成及び、女性農業者交流事業やセミナー等を実施。</p> <p>(4) みやぎ型農福連携推進費 5,853千円(農業振興課) 農福連携に係る普及啓発活動や「みやぎ農福連携推進ネットワーク」会議開催、農業法人と福祉事業所とのマッチング支援。</p> <p>(5) 集落営農組織安定化推進費 8,000千円(農業振興課) 集落営農組織の経営体としての体質強化に向け、外部専門家等による専門支援チームと農業改良普及組織との連携により課題の抽出と解決に向けて伴走型による直接指導を展開。</p> <p>(6) 青年農業者育成確保推進費 13,174千円(農業振興課) 新規就農者の確保・育成を図るため、(公社)みやぎ農業振興公社に対し、就農相談に要する経費の補助等を実施。</p> <p>(7) 新規就農者確保推進費 393,900千円(農業振興課) 就農に向けた研修資金及び経営開始資金の交付や経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援。</p> <p>(8) 森林整備担い手対策費 4,400千円(林業振興課) 林業労働者の福祉向上や就業者の安定確保に係る経費を助成。</p>			
(次頁あり)			

(9) みやぎの里山ビジネス推進費 18,170 千円 (林業振興課)

新たな担い手の確保・育成を図るため、林業就業希望者等対象のガイダンス開催や、インターンシップ、起業等を支援。また、林業事業体OJT研修、先進技術の導入に係る経費を助成。

(10) 林業新規就業者確保対策費 5,110 千円 (林業振興課)

新規就業希望者への支援として、林業の基礎知識・基礎技術等の習得と資格の取得、事業体とのマッチング等のための研修を実施。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費		
2 当初予算額	22,000千円	3 担当課	農政部 農業振興課(TEL:211-2836)
4 目的	女性新規就農者を確保・育成することを目的とするもの。		
5 事業概要	<p>地域で輝く女性農業者のもとでの農業体験により、職業としての農業の魅力を体感するとともに、就農した女性が安心して働き続けるための就労環境整備や資質向上への支援を行うもの。</p> <p>(1)「キラリ！農スタイル」魅力発信事業費 6,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の新規就農者確保に向け、地域の先導的な女性農業者のもとでの農業体験や、農業体験参加者や女性農業者による農業の魅力発信を実施。 <p>(2) みやぎのキラリ輝く女性応援費 15,500千円</p> <p>①女性が働きやすい条件整備事業（ハード事業） 15,000千円 (補助率 1/2 以内, 補助対象経費上限額 3,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性更衣室やトイレの設置, 育児スペース等, 就労環境・受入環境の整備補助 ・農産物の加工や販売等, 女性の能力を発揮できる部門展開に必要な施設や機械の整備補助 <p>②女性農業者サポート事業（ソフト事業） 500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性農業者交流事業・セミナー等 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	鳥獣害防止対策費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 鳥獣害防止対策事業 (各課別歳出予算概要事業名) 鳥獣害防止対策費		
2 当初予算額	514,402千円	3 担当課	農政部農山漁村なりわい課 (TEL:211-2874)
4 目的	県内において、イノシシやニホンジカを中心に農作物被害が増加傾向にある中で地域の実情に応じた効率的かつ効果的な防除、捕獲対策への支援や専門的な技術と知識を有した人材育成に取組み、被害の軽減を図る。		
5 事業概要	<p>1 宮城県鳥獣被害防止対策事業 23,314千円(国庫23,000千円,一財314千円)</p> <p>(1) 鳥獣被害広域連携対策 10,218千円(国庫10,218千円) 鳥獣Webマップ更新と被害対策を指導できる人材の育成</p> <p>(2) ICT活用による省力化実証試験 7,323千円(国庫7,323千円) ICTを活用した情報の共有化や捕獲作業の省力化を図るための実証試験</p> <p>(3) 鳥獣被害対策緩衝帯実証試験 4,389千円(国庫4,389千円) 山羊及び羊を活用した緩衝帯の管理に係る実証試験</p> <p>(4) 集落ぐるみモデル事業 323千円(国庫309千円,一財14千円) 効果的な被害防止対策の普及を目指したモデル事業の実施</p> <p>(5) その他 1,061千円(国庫761千円,一財300千円)</p> <p>① 鳥獣被害対策研修会,捕獲技術研修会の開催</p> <p>② 鳥獣被害対策担当職員の育成(国の研修等に派遣)</p> <p>③ 宮城県農作物等鳥獣被害対策会議,地域連携会議,市町村担当者会議等の開催</p> <p>④ 市町村被害防止計画作成及び鳥獣被害対策実施隊設置の支援</p> <p>⑤ 国及び関係機関主催の会議等への参加</p> <p>2 鳥獣被害防止総合支援事業交付金交付 491,088千円 (国庫434,088千円,一財(復興特交57,000千円)) 市町村等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援</p> <p>※ 一財(復興特交)については,市町村等が国庫内示減分を実施する場合に10/10以内補助する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	田んぼダム実証モデル構築費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業 (各課別歳出予算概要事業名) 農業農村整備事業調査費		
2 当初予算額	4,000千円	3 担当課	農政部農村振興課 (TEL:211-2861)
4 目的	近年多発する豪雨災害への対策として、水田の雨水貯留機能を最大限に活用することで洪水被害を緩和する「田んぼダム」について、その効果検証や適地選定を行うことで、今後の県内での普及拡大を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 事業期間 令和3年度～5年度</p> <p>2 事業年度計画 令和3年度：効果検証 令和4年度：効果検証、適地条件検討 令和5年度：適地マップ作成</p> <p>3 令和4年度事業計画 (1) 効果検証 モデル地区に設定している大崎市千刈江地区において、田んぼダムの効果検証のため、データ観測や解析を行い、効果の見える化を令和3年度から継続実施する。 (2) 適地条件検討 田んぼダムの効果がより発現する適地条件を検討する。</p> <p>4 予算内訳 委託費（排水解析） 1,736千円 需用費（水位計等観測機器購入） 1,262千円 その他（旅費等） 1,002千円</p> <p>5 事業効果 ・当該事業で検証された田んぼダムの効果について、農家、市町村、土地改良区等へPRすることで、田んぼダムの取り組みを県内全域に普及・啓発を図ることができる。 ・田んぼダムに取り組むことにより、農地や市街地への洪水被害が緩和される。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	防災重点ため池緊急対策費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 防災重点ため池管理対策支援強化事業 宮城県ため池サポートセンター事業 (各課別歳出予算概要事業名) 震災対策農業水利施設整備事業費, 農業水路等長寿命化・防災減災事業費		
2 当初予算額	630,500千円	3担当課	農政部 農村防災対策室 (TEL:211-2703)
4 目的	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策として、早急に対策が必要な防災重点農業用ため池について、地震・豪雨に対する耐性評価を進め、必要な対策工事を実施するほか、ため池保全に係る監視・管理体制の強化を実施する。		
5 事業概要	<p>1. 防災重点農業用ため池緊急整備事業費 622,100千円</p> <p>○防災重点農業用ため池の地震・豪雨耐性評価及び劣化評価を実施する。 「宮城9」地区(国100%) 481,950千円 ※事務費 22,950千円含む</p> <p>○防災重点農業用ため池の決壊を防止するための防災工事をする。 「嘉太神,内町,三沢,境堤」地区(国55%) 108,150千円 ※事務費 5,150千円含む</p> <p>○防災重点農業用ため池の決壊を防止するための対策工事に係る実施計画を策定する。 「平場,渋沢」地区(国100%) 32,000千円</p> <p>2. 長寿命化・防災減災事業 8,400千円</p> <p>○防災重点農業用ため池の適切な保全管理のため、ため池サポートセンターの運営を行う。 「ため池宮城4」地区(国100%) 8,400千円 ※事務費 400千円含む</p>		